



*Going to the Next Phase !*

# 第50期 株主通信

第2四半期のご報告 2018年4月1日—2018年9月30日



グローバル市場で現場力を磨き、さらなる物量拡大を進めることで、次なる高みを目指します。

代表取締役  
社長執行役員

鳥居伸年

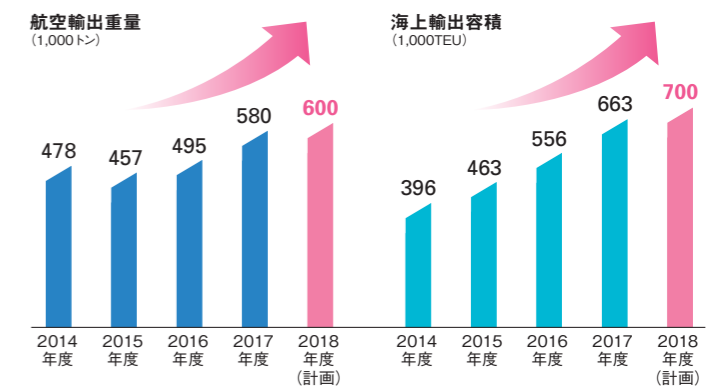
### はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年度から取り組んできた3ヵ年の中期経営計画“Going to the Next Phase!”の最終年度である2018年度は、第2四半期の業績も概ね順調に推移したほか、世界の大手競合他社と対等に戦うための物量拡大を見据えたスローガンである「航空貨物70万トン、海上貨物70万TEU」の実現に向けて、着実に前進することができました。

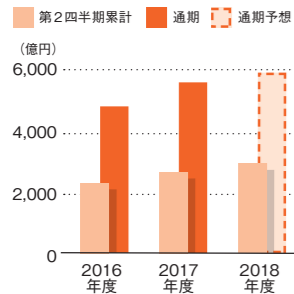
これは、市場の活況もさることながら、当中期経営計画期間において、現場の最前線が物量拡大の方針を深く理解し、そのための施策に取り組んできた結果であると確信しています。

私たちは、創業以来培ってきた顧客目線、多くの経験からの知恵、柔軟な対応といった当社グループのDNAとも言える現場力を、今後も弛まなく磨き、次世代へ継承していきます。そして、グローバル市場での競争力をさらに高め、進化し続けることで、次なる高みを目指してまいります。

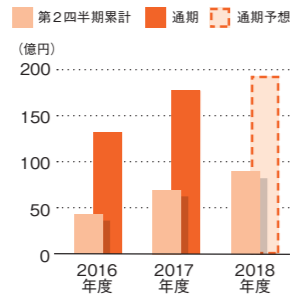




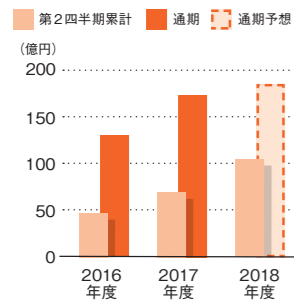
営業収入



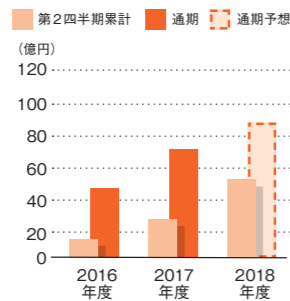
営業利益



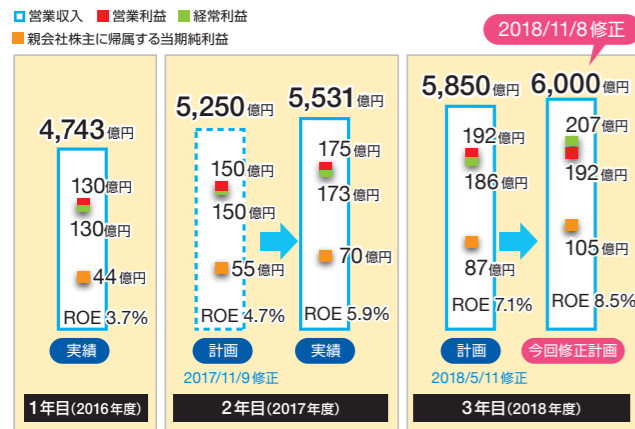
経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



中期経営計画 “Going to the Next Phase!”  
(2016年度～2018年度、3カ年)の実績と目標値



1 当第2四半期の業績と配当・株主還元、  
通期業績予想の修正につきまして

当第2四半期の業績は、航空および海上貨物の堅調な輸送需要が継続するなか、最重点目標である取扱物量の拡大に向けグループ一丸となって取り組んだ結果、営業収入は前年同期比11.0%増の2,913億21百万円、営業利益は88億59百万円(同28.8%増)、経常利益は105億4百万円(同52.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億14百万円(同102.9%増)となり、前年同期および期初計画をともに上回る結果となりました。

当第2四半期の1株当たり配当金につきましては、期初予想通り10円とさせていただきます(前第2四半期と同額)。今後も当社グループは、財務体質の強化および将来の国内外での事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的な配当の維持に努めてまいります。

また、本年11月8日に公表しました通り、2018年度の通期業績予想につきましては、直近の事業環境等を踏まえ、営業収入は6,000億円(前期比8.5%増)、営業利益は192億円(同9.4%増)、経常利益は207億円(同19.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は105億円(同49.9%増)と上方修正いたしました。

2 グローバルで競争力を発揮し始めた  
現場力

スローガンの「航空輸出重量70万トン、海上輸出容積70万TEU」については、航空は今年度中の60万トンおよび

次期中計での70万トンの達成、海上は今年度中にも70万TEUの達成が視野に入っています。

特に昨今、欧米大手荷主の日本発着以外のビジネスで大きな案件を獲得出来るようになったことは、最も嬉しい収穫、進歩であると感じています。これは、先にも触れましたが、当社グループがこれまで培ってきた現場力が、大手競合他社にも勝る当社グループの強みとして認識され始めた結果であると考えています。

今下半期の事業環境については、航空および海上貨物輸送ともに引き続き堅調な輸送需要が期待されるものの、運賃原価の高止まりに加え、米中貿易摩擦の影響等による不透明感が色濃くなるものと思われまます。当社グループは以下の重点施策を継続することで中計最終年度の業績目標を着実に達成するとともに、今後も大手荷主の取扱物量の拡大を実現していくことで、次期中期経営計画での飛躍につなげてまいります。

【2018年度の重点施策】

1. アジア発米州向け取扱物量の拡大
2. 欧米系企業とのビジネス拡大
3. 品目別営業戦略の推進(エレクトロニクス、自動車、ヘルスケア、リテール/コンシューマー)
4. 70万トン/70万TEUに向けた体制の整備(人員の増強、オペレーション機能の強化)
5. 収支改善に向けた取組みの継続
6. 最適なグループ経営に向けたグループガバナンスの強化
7. 人材の育成と人的資源の最適な配置

3 APLLとの協業/機能統合

2015年に買収したAPL Logistics Ltd およびそのグ

ループ会社(以下、APLL)との協業および機能統合についても、着実に進捗しています。APLLのビジネス・チャネルを活用したKWEによる航空貨物輸送の取扱いが徐々に拡大しているほか、2017年11月にKWEとAPLLの海上仕入れ部門を統合した「グループプロキュアメントセンター」を開設し、さらに2018年10月からは、KWEとAPLLの海上輸送における運送状をAPLLブランドに統一しました。これら一連の施策を通じ、今後もさらなるグループ最適によって海上輸送販売の支援体制の強化を図ってまいります。このようにAPLLとの協業や機能統合を進めていくことは、当社グループの成長力をさらに高めるものと確信しています。

4 今後の成長に向けて

私は、当社グループは、現時点では「ワールドワイドなネットワークを持った日系企業」に過ぎず、本当の意味でのグローバル企業にはまだ成り切れていないと認識しています。今後も取扱物量の拡大を基本戦略とし、世界の大手競合他社と対等に戦える日本発祥の物流企業となることを目指してまいります。また、これまで培ってきたDNAを全社員のマインドに浸透させることで、グローバル市場における「KWEブランド」をさらに高めていく所存です。そのための人材育成やグループにおけるガバナンスの強化などを、今後も重点戦略として掲げてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

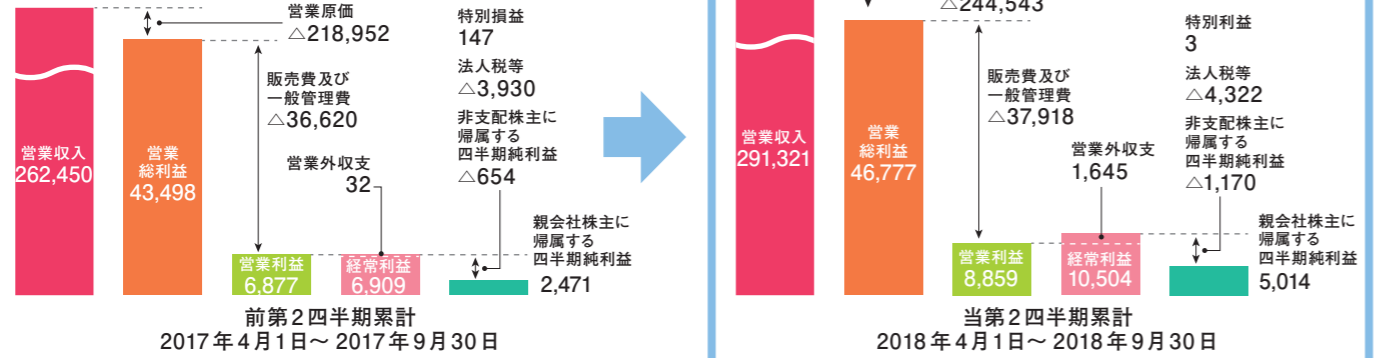
# 連結財務諸表の概要

## Consolidated Financial Results

### 連結損益計算書の概要

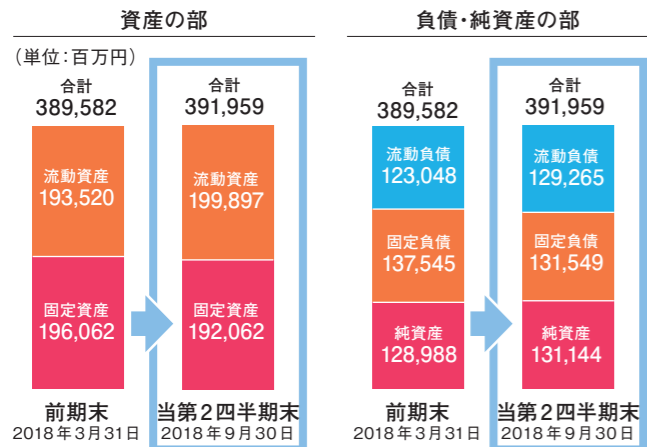
営業原価率が前年同期から0.5ポイント上昇した一方、販売費及び一般管理費率を前年同期から1.0ポイント低減できたこと等から、営業利益率は2.6%から3.0%に改善しました。

(単位:百万円)



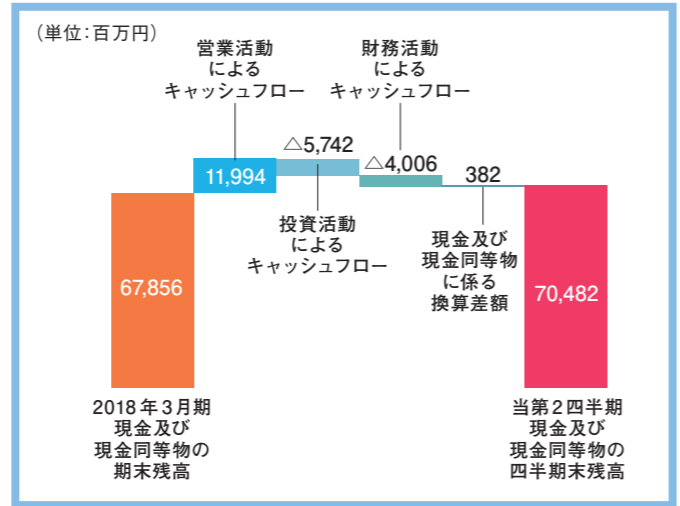
### 連結貸借対照表の概要

利益剰余金の増加等により純資産が増加したことなどから、自己資本比率は31.1%となりました。



### 連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して2,626百万円増加し、70,482百万円となりました。



# 事業概要

## Our Business

当社は、世界45カ国・326都市・858拠点(2018年9月30日現在)からなる自社のサービス・ネットワークを駆使し、物流を通じてお客様の事業戦略を支えています。

当第2四半期累計  
連結営業収入: **2,913億21百万円**





# 当社グループのCSRの取組み

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)活動の一環として、様々な取組みを行っています。  
今回は福祉、文化支援の取組みをご紹介します。

## 香港法人の取組み

当社香港法人は、A Drop of Life(非政府団体)主催の、中秋節の時期に老人ホームを訪問して高齢者の方々と交流を図るボランティア活動に2014年より参加しています。本年は9月9日に参加しました。

中華圏では、日本の月見にあたる旧暦8月15日の中秋節に、家族団らんで月餅を食べる風習があります。今年も当社香港法人スタッフとその家族の計31名が活動に加

わり、月餅やフルーツなどを写真の青い袋に詰めて300セットを用意しました。当日は施設内の各住居を訪問し、入居者の方々と歓談するなど和やかなひと時を過ごしました。入居者の方々もこの行事を楽しみにしてくださり、スタッフは楽しい時間と笑顔をお届けすることができました。



# Social



## フィリピン法人の取組み

当社フィリピン法人は、8年ほど前に一部の従業員がChildren's Joy Foundation(フィリピンの非営利慈善団体)のイベントで児童養護施設を訪問したことをきっかけに、毎年、社会的に恵まれない子どもたちのためのクリスマス・パーティーを同財団とともに開催しています。パーティーでは、子どもたちが当社フィリピン法人本社の各部署を回り、従業員たちが用意した玩具やお菓子、学習教材などの贈りものを受け取ります。その後は子どもたちからの“お返し”として歌や楽器演奏の贈りものがあり、当社

従業員の子どもたちも加わり、約150人の子どもたちと楽しい時間を過ごします。当社従業員も毎年楽しみにしている心温まる行事です。

子どもに寛容で、子どもを社会で広く育む風土はフィリピンの良き文化であり、希望でもあります。今後も、海外現地における社会貢献活動として、当社が可能な取組みから参画していきます。



Hong Kong

Philippines



# 世界の拠点から

世界に展開する当社グループのグローバル・ネットワークから、今回はKWEカンボジア法人をご紹介します。

## Kintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.

カンボジアは、2011年から2017年の経済成長率が年平均約7%とASEAN諸国の中でもトップクラスにあります。経済成長に伴う建設ラッシュに加え、アンコールワットに代表される観光業、主力産業である縫製品の輸出の増加などが好調な経済を支えています。近年では中国によるインフラ投資も盛んで、今後もこれまでと同様の成長を維持すると予想されています。2016年9月からは成田～プノンペン間で直行便の運航も始まり、日本からのアクセスも便利になりました。

カンボジアは、1970年から約20年続いた内戦の影響による教師の不足や、近年では人件費の高騰や割高な電力など多くの課題を抱える一方、人口の平均年齢は20代半ばで全人口の過半数を30歳以下が占め

ており、若くて豊富な労働力を有しています。

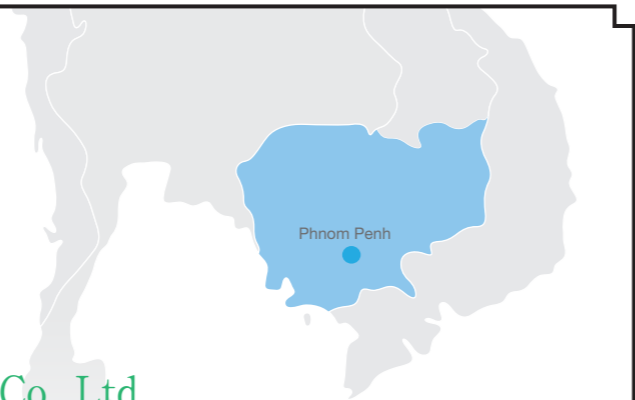
私たちKWEカンボジアは2015年2月の設立以来、2017年度の営業収入は前年比で2倍、取扱物量は航空輸出で同2.7倍、海上輸出で同1.8倍と急速に実績を伸ばしています。

カンボジアからの輸出の多くを占めるのは縫製品です。KWEカンボジアでは2017年1月より海上輸送においてハンガーコンテナ・サービスを開始しました。衣類をかけるハンガーをコンテナ内に取り付け、衣類をハンガーに吊るした状態で輸送します。これにより日本へ到着後、プレスをかける手間と時間が不要となり、すぐに店頭へ商品を並べることができます。また梱包が不要なため、資材の使用量削減にも貢献しています。

KWEカンボジアは今年で設立4年目を迎えましたが、法人としての規模はまだ小さく、成長過程にあります。これからもチーム一丸となりサービス品質をさらに向上させ、カンボジアの経済成長とKWEグループの発展に貢献できるよう努めていきたいと思ひます。



カンボジア法人のスタッフ



## 会社概況

### ● 会社概要 (2018年9月30日現在)

|      |  |
|------|--|
| 名称   | 株式会社近鉄エクスプレス<br>Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)  |
| 本社   | 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階   |
| 資本金  | 72億16百万円   |
| 創業   | 1948年(昭和23年)   |
| 設立   | 1970年(昭和45年)   |
| 代表者  | 代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年   |
| 社員数  | 18,000名(連結) 1,137名(単体)   |
| 事業内容 | 1. 貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道)<br>2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業<br>3. 航空運送代理店業 4. 通関業<br>5. 倉庫業(流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業 |

### ● 株式の状況 (2018年9月30日現在)

#### ● 株式数・株主数

|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 240,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 72,000,000株  |
| 株主数      | 12,969名      |
| 単元株式数    | 100株         |

#### ● 大株主

| 株主名                                | 持株数(株)     | 持株比率(%) |
|------------------------------------|------------|---------|
| 近鉄グループホールディングス株式会社                 | 31,755,800 | 44.11   |
| 株式会社商船三井                           | 3,599,000  | 5.00    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)          | 2,730,500  | 3.79    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)         | 2,219,500  | 3.08    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00 | 2,207,600  | 3.07    |
| 北交大和タクシー株式会社                       | 1,875,000  | 2.60    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)            | 1,807,500  | 2.51    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 | 1,145,200  | 1.59    |
| 全国共済農業協同組合連合会                      | 1,051,400  | 1.46    |
| JUNIPER                            | 949,400    | 1.32    |

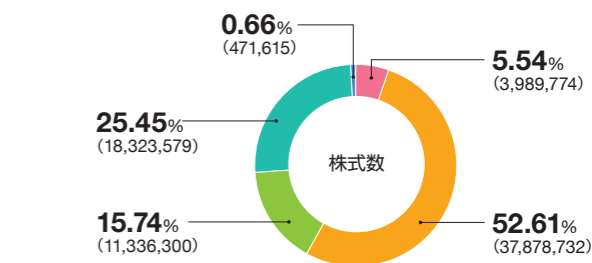
(注)持株比率は自己株式(2,364株)を控除して計算しております。

### ● 役員 (2018年9月30日現在)

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 取締役会長        | 植田和保                |
| 代表取締役 社長執行役員 | 鳥居伸年                |
| 取締役 副社長執行役員  | 富山譲治                |
| 取締役 常務執行役員   | 平田圭右                |
| 取締役 上席執行役員   | 高橋克文・廣澤靖幸           |
| 取締役          | 小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1 |
| 常勤監査役        | 坂井敬・渡邊克己            |
| 監査役(非常勤)     | 河崎雄亮*2・安本幸泰*2       |

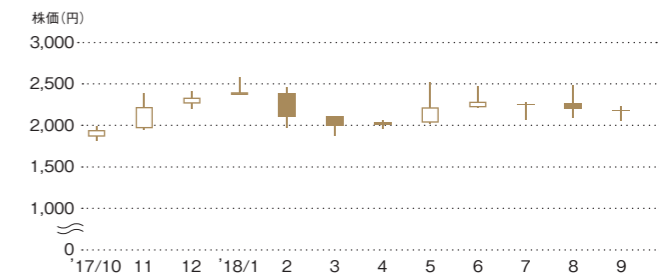
\*1は社外取締役、\*2は社外監査役を表します。

### ● 所有者別株式分布状況



■個人・その他 ■事業会社・その他法人 ■金融機関 ■外国法人等 ■金融商品取引業者

### ● 株価の推移



# 株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「当社オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

| 優待品            | 当社オリジナル・クオカード    |          |          |          |
|----------------|------------------|----------|----------|----------|
|                | 1年未満             |          | 1年以上     |          |
| 保有継続期間         |                  |          |          |          |
| ご所有株式数に応じた優待内容 | 100株以上           | 500円相当   | 100株以上   | 2,000円相当 |
|                | 500株以上           | 1,000円相当 | 500株以上   | 2,500円相当 |
|                | 1,000株以上         | 2,000円相当 | 1,000株以上 | 3,500円相当 |
|                | 5,000株以上         | 5,000円相当 | 5,000株以上 | 6,500円相当 |
| 基準日            | 年2回(3月31日、9月30日) |          |          |          |

(注)保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。



## 株主メモ

|              |  |
|--------------|--|
| 事業年度         | 4月1日～翌年3月31日   |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日  |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日  |
| 定時株主総会       | 毎年6月   |
| 株主名簿管理人      | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同連絡先         | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>TEL.0120-232-711(通話料無料)<br>郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

### 主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### 【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様……お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等のお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

TEL.0120-232-711(通話料無料)



株式会社 近鉄エクスプレス  
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1  
品川インターシティ A棟24階

